

平成28年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

財務省

・文中における計数は、原則として単位未満を四捨五入としているため、合計額が一致しないことがあります。

・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

財務省の任務と組織

任 務 (財務省設置法第3条)

財務省は、健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保を図ることを任務とする。

組 織

本省内部部局

大臣官房

(529人)

財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局

(360人)

… 国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局

(171人)

… 内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局

(186人)

… 関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局

(366人)

… 国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局

(162人)

… 外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機関に関する事務、海外投融资に関する事務等

施設等機関

財務総合政策研究所

(62人)

… 財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター

(32人)

… 電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所

(20人)

… 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所

(34人)

… 財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

地方支分部局

財務局

(4,649人)

… 国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関

(9,041人)

… 関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

外局

国税庁

(55,666人)

… 内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

※ ()内は平成28年度末の予算定員。なお、財務省全体の平成28年度末の予算定員は71,278人。

財務省の政策目標

健全な財政の確保

- ・重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進
- ・必要な歳入の確保
- ・予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保
- ・決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示
- ・地方財政計画の策定をはじめ、地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行
- ・公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営

適正かつ公平な課税の実現

- ・経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実
- ・内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収
- ・酒類業の健全な発達の促進
- ・税理士業務の適正な運営の確保

国の資産・負債の適正な管理

- ・国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制
- ・財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実
- ・庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実
- ・国庫金の効率的かつ正確な管理

通貨及び信用秩序に対する信頼の維持

- ・通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止
- ・金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理

貿易の秩序維持と健全な発展

- ・内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等
- ・多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進
- ・関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

- ・外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保
- ・開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進
- ・日本企業の海外展開支援の推進

財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保

- ・政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保
- ・地震再保険事業の健全な運営
- ・安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理
- ・日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保
- ・たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保

※1 平成28年度政策評価実施計画で定めた各政策分野の目標を記載しています。

※2 財務省の「政策評価」に関する情報は、財務省ホームページに掲載しています。詳しくはこちらをご覧ください。[\(https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/\)](https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/)

政策と組織の関係

政策	本省						地方局・外局			(参考) 特別会計
	大臣官房	主計局	主税局	関税局	理財局	国際局	財務局	税関	国税庁	
健全な財政の確保		●					●			
適正かつ公平な課税の実現			●						●	東日本大震災復興
国の資産・負債の適正な管理					●		●			国債整理基金 財政投融资 東日本大震災復興
通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	●				●					
貿易の秩序維持と健全な発展				●				●		
国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進						●				外国為替資金
財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保	●	●			●					地震再保険 東日本大震災復興

※ 各政策を主に担当している組織に「●」を記載しています。

政策別コスト情報とは

- 政策別コスト情報とは、より一層の財務情報の充実を図るため、省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として、平成21年度決算分より作成・公表しているものです。

※省庁別財務書類については、P24をご参照下さい。

- 政策別コスト情報は、予算書・決算書では共通経費として一括計上されている人件費、物件費等を各政策へ一定の算定方法により配分し、事業費と合わせて各政策の費用の全体像を表します。

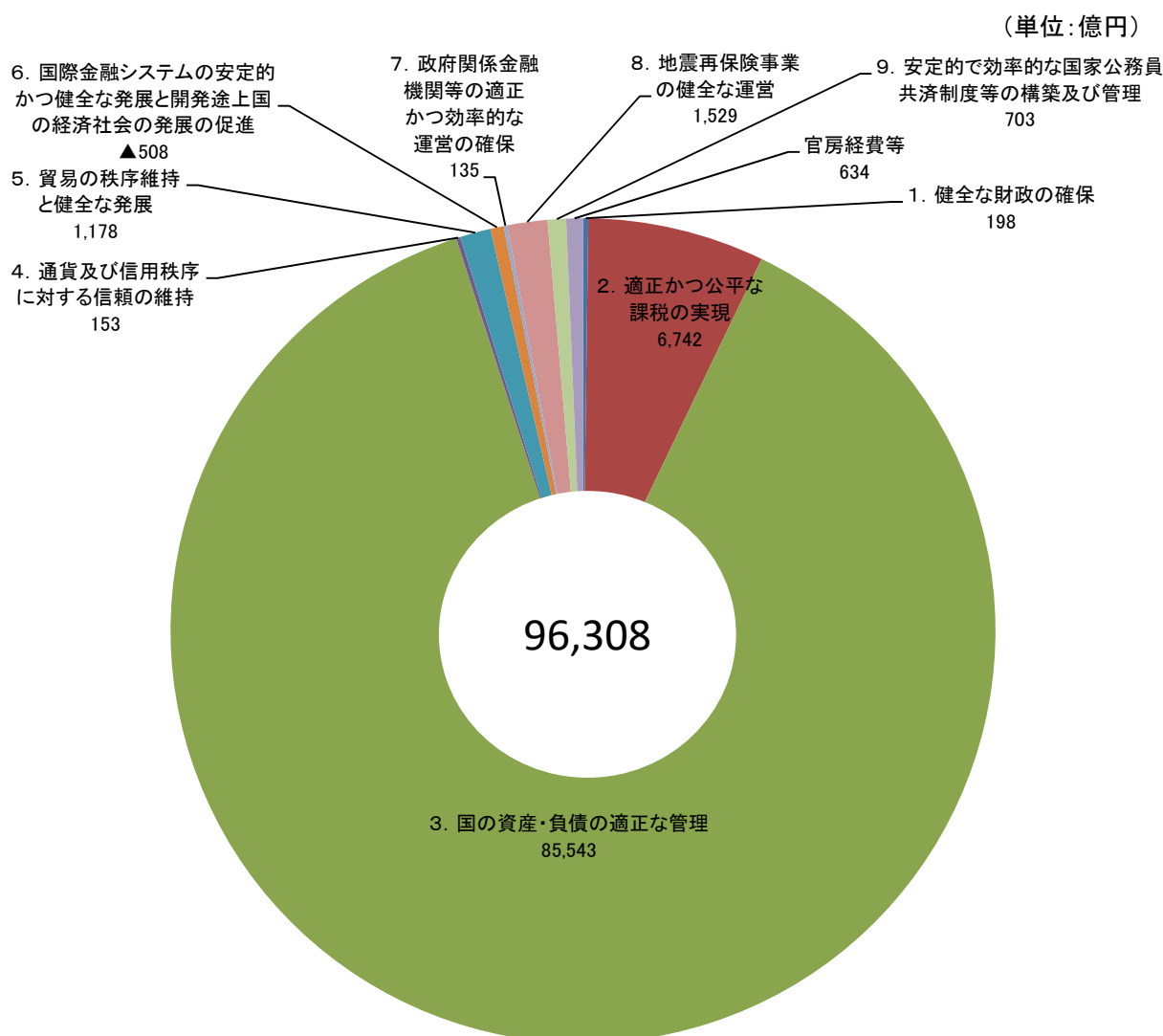
(注) 官房部局にかかる経費など、各政策へ配分されない経費については、「官房経費等」として表示しています。

- また、フローの情報だけでなく、政策によっては保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関連する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。

※政策別のストック情報については、P9をご参照下さい。

平成28年度 政策別コスト情報の概要

- 平成28年度の財務省政策別コストの総額は、9兆6,308億円となっています。
- このうち、主に国債の利子を計上している「国の資産・負債の適正な管理」にかかるコストは8兆5,543億円であり、全体の約9割を占めています。



政策別コストの経費別内訳

(単位:億円)

政策	コスト 合計							
		人件費	支払 利息	資産 評価損	補助金・ 委託費 等	再保険 費・責任 準備金 繰入額	交付税特 別会計へ の繰入	その他
1.健全な財政の確保	198	62	-	-	1	-	-	135
2.適正かつ公平な課税の実現	6,742	5,342	-	-	16	-	-	1,385
3.国の資産・負債の適正な管理	85,543	233	84,875	153	0	-	2,000	▲1,717
4.通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	153	3	-	-	0	-	-	149
5.貿易の秩序維持と健全な発展	1,178	798	-	-	0	-	-	380
6.国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	▲508	19	▲2,054	10	857	-	-	659
7.政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	135	1	-	-	133	-	-	0
8.地震再保険事業の健全な運営	1,529	0	-	-	-	1,528	-	0
9.安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	703	3	-	-	699	-	-	1
官房経費等	634	359	-	-	1	-	-	275
合 計	96,308	6,820	82,821	163	1,707	1,528	2,000	1,268

政策別コストの会計別内訳

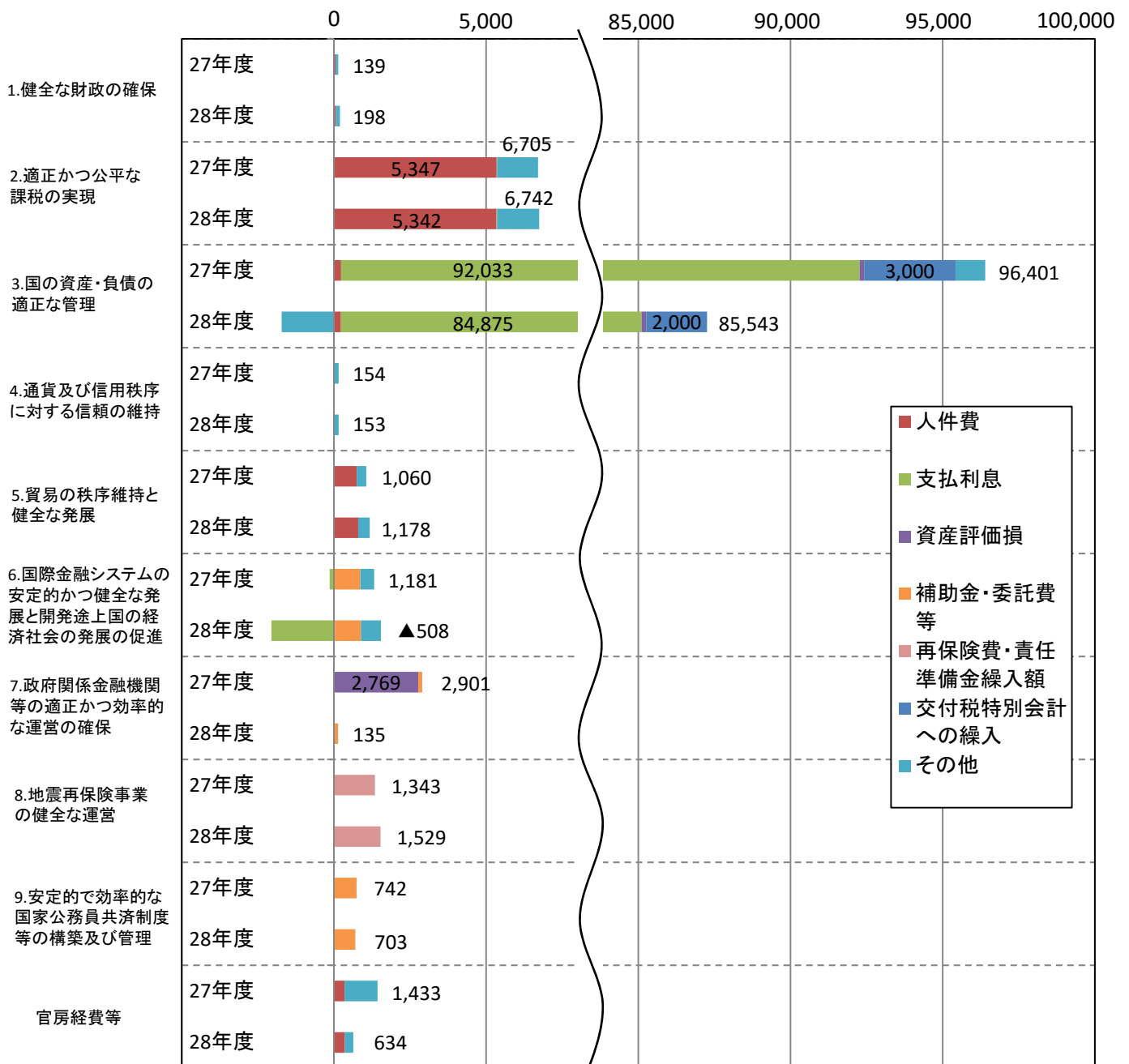
(単位:億円)

政策	コスト 合計	一般会計			
				特別会計	相殺消去
		本省	地方局 ・外局		
1.健全な財政の確保	198	173	26	-	-
2.適正かつ公平な課税の実現	6,742	29	6,707	7	-
3.国の資産・負債の適正な管理	85,543	78,471	238	108,963	▲102,129
4.通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	153	153	-	-	-
5.貿易の秩序維持と健全な発展	1,178	49	1,129	-	-
6.国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	▲508	891	-	▲1,351	▲48
7.政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	135	135	-	-	-
8.地震再保険事業の健全な運営	1,529	-	-	1,529	-
9.安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	703	703	-	-	-
官房経費等	634	7,216	417	-	▲6,999
合 計	96,308	87,820	8,516	109,148	▲109,176

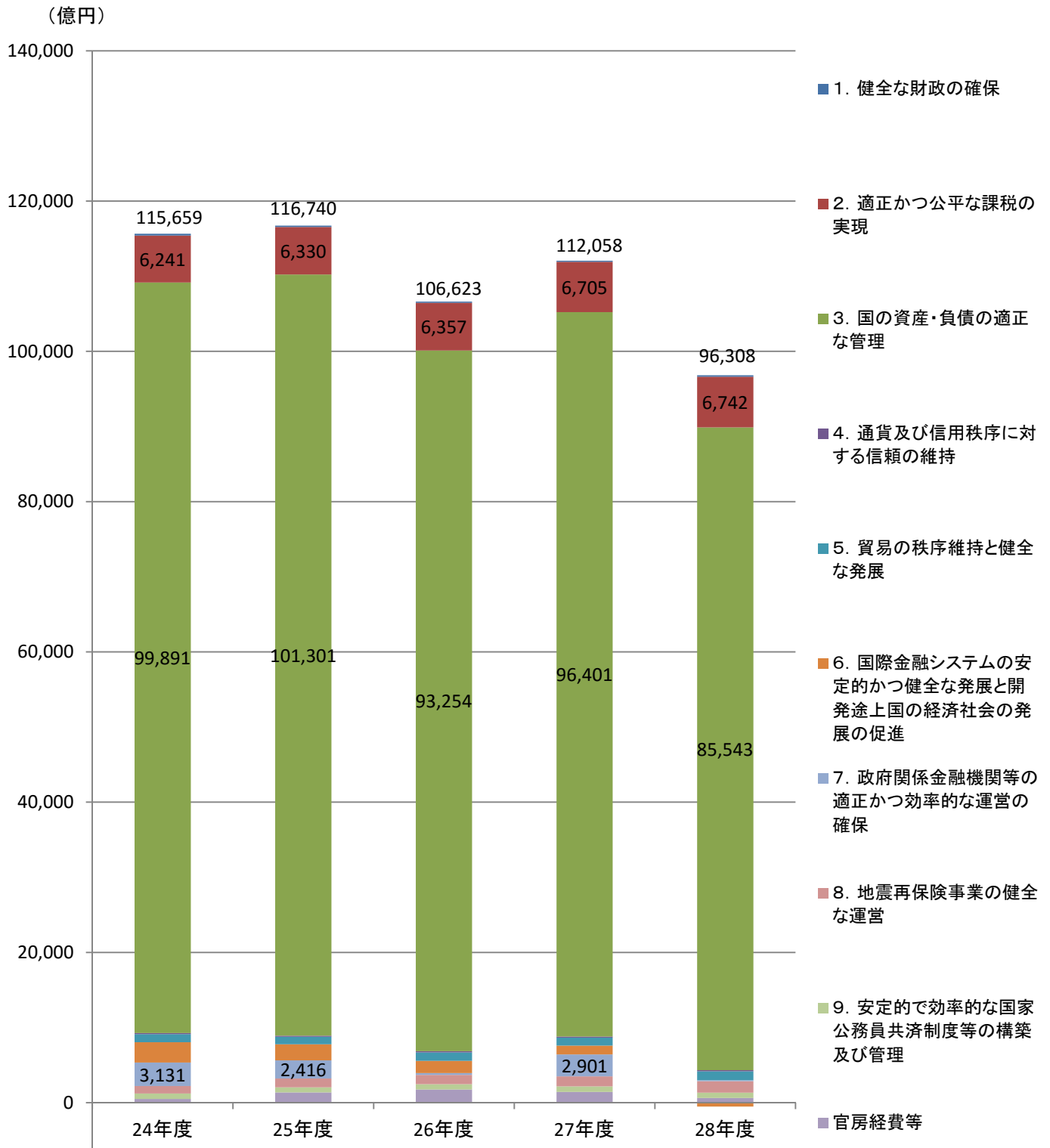
政策別コスト(経費別)の前年度比較

- ・「国の資産・負債の適正な管理」においては、平均金利の低下が続いていることによる支払利息の減少などにより、前年度に比べ1兆857億円減少し、8兆5,543億円となりました。
- ・「政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保」においては、日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)への出資金(資産)の評価損がなかったことなどにより、前年度に比べ2,766億円減少し、135億円となりました。

(億円)

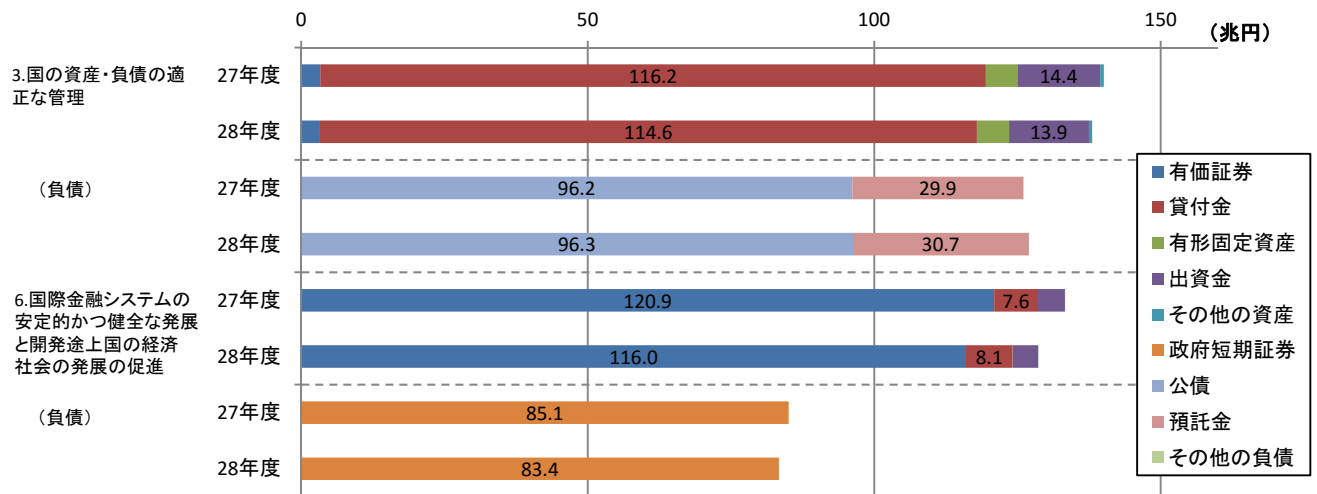


政策別コストの推移



政策別のストック情報(主な資産等)

- 「国の資産・負債の適正な管理」においては、地方公共団体や政策金融機関などへの財政融資資金貸付金などを資産に計上しています。一方、貸付の財源を調達するために発行した財投債(公債)などを負債に計上しています。
- 「国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進」においては、為替介入(円売り、外貨買い)時に取得した外貨証券などを資産に計上しています。一方、為替介入(円売り、外貨買い)時の円貨を調達するために発行した外国為替資金証券(政府短期証券)を負債に計上しています。



(注) 仮に資産(負債)が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出しています。

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 財務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が財務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、財務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業・業務の規模感を示すため、当該事業・業務が属する政策区分のコスト合計における当該事業・業務のフルコストの割合を示しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業・業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト

国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

(4) 自己収入（フルコストのみ）

当該事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(5) フルコスト 単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(6) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業・業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(7) 財務分析

28年度における当該事業・業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(8) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

政策:2 適正かつ公平な課税の実現

国税局電話相談センター運営事業

○事業の概要

- 国税局電話相談センターでは、より多くの相談等に効率的に対応するためのシステムを構築し、以下の内容を実施しています。
- ①税務署にかけられた電話を、自動音声案内により税に関する相談(電話相談センター)と税務署に対する照会とに振り分けます。
 - ②電話相談センターでは、担当者が税目別に対応することにより、相談時間の短縮を図るなど、納税者利便の向上に努めています。
 - ③相談の過程で税務署への照会が必要であると判明した場合には、税務署に転送します。

(参考)1%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

6,700 百万円

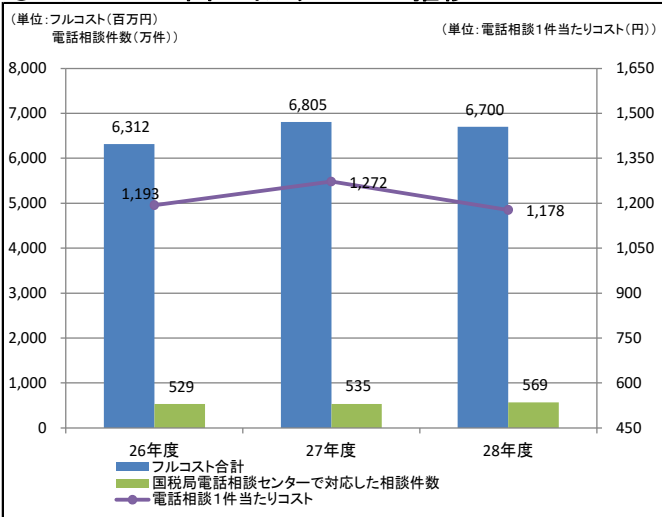
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国税局電話相談センターで対応した電話相談1件当たりコスト	1,178 円
国民1人当たりコスト	53 円
業務1日当たりコスト	27,574,061 円
職員1人当たりコスト	10,602,052 円

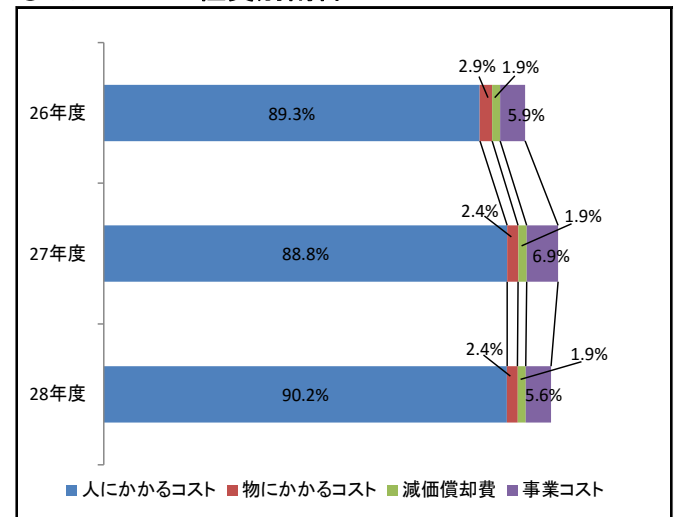
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国税庁全体のフルコストは「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があり、国税局電話相談センター運営事業においても同様の特徴があります。

国税局電話相談センター運営事業の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が90.2%、「物にかかるコスト」が2.4%、「庁舎等(減価償却費)」が1.9%、「事業コスト」が5.6%となっています。

28年度においては、物にかかるコストが7百万円減少、事業コストが92百万円減少していることから、フルコストも減少しています。

物にかかるコストの主な減少要因は、物品の資産処分損益(益)が発生したことが影響しています。

また、事業コストの減少要因は、27年度において機器を更新したことに伴い、機器設置費用(雑役務費)が別途生じたものが、28年度においては、発生しなかったことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

28年度においては、27年度に比べて、国税局電話相談センターで対応した相談件数は増加しているのに対して、国税局電話相談センター運営事業のフルコストが減少したことから、電話相談件数1件当たりコストは減少(27年度:1,272円 → 28年度:1,178円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:632人)			5,634			人にかかるコスト(人員数:632人)			6,044			人にかかるコスト(人員数:632人)			6,041		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	5,199	92.3%	人件費	5,235	86.6%	人件費	5,249	86.9%	人件費	5,249	86.9%	人件費	5,249	86.9%			
賞与引当金繰入額	368	6.5%	退職給付引当金繰入額	432	7.1%	退職給付引当金繰入額	408	6.8%	退職給付引当金繰入額	408	6.8%	退職給付引当金繰入額	408	6.8%			
退職給付引当金繰入額	67	1.2%	賞与引当金繰入額	377	6.2%	賞与引当金繰入額	384	6.4%	賞与引当金繰入額	384	6.4%	賞与引当金繰入額	384	6.4%			
II ①物にかかるコスト			184			①物にかかるコスト			165			①物にかかるコスト			158		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	157	85.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	136	82.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	141	89.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	141	89.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	141	89.4%			
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	18	9.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	18	10.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	17	10.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	17	10.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	17	10.8%			
減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、雑機器、 産業機器)	9	4.9%	減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、雑機器、 産業機器)	10	6.1%	減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、雑機器、 産業機器)	12	7.6%	減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、雑機器、 産業機器)	12	7.6%	減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、雑機器、 産業機器)	12	7.6%			
その他	0	0.2%	その他	1	0.6%	その他 (主な内容:物品の資産処分損益)	-12	-7.8%	その他 (主な内容:物品の資産処分損益)	-12	-7.8%	その他 (主な内容:物品の資産処分損益)	-12	-7.8%			
②庁舎等(減価償却費)			120			②庁舎等(減価償却費)			127			②庁舎等(減価償却費)			125		
III 事業コスト			374			事業コスト			469			事業コスト			377		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
機器借料	337	90.1%	機器借料	339	72.3%	機器借料	343	91.0%	機器借料	343	91.0%	機器借料	343	91.0%			
雑役務費 (主な内訳:機器移設費用等)	37	9.9%	雑役務費 (主な内訳:機器設置費用等)	130	27.7%	雑役務費 (主な内訳:電話相談外部委託費等)	34	9.0%	雑役務費 (主な内訳:電話相談外部委託費等)	34	9.0%	雑役務費 (主な内訳:電話相談外部委託費等)	34	9.0%			

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,312	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,805	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,700
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【国税局電話相談センターで対応した電話相談件数】

(単位:万件、円)

③ 単位:国税局電話相談センター で対応した電話相談件数	529	単位:国税局電話相談センター で対応した相談件数	535	単位:国税局電話相談センター で対応した相談件数	569
電話相談1件当たりコスト (①÷③)	1,193	電話相談1件当たりコスト (①÷③)	1,272	電話相談1件当たりコスト (①÷③)	1,178

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	50	国民1人当たりコスト (①÷④)	54	国民1人当たりコスト (①÷④)	53

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【営業日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:営業日数	244	単位:営業日数	243	単位:営業日数	243
業務1日当たりコスト (①÷⑤)	25,870,253	業務1日当たりコスト (①÷⑤)	28,005,787	業務1日当たりコスト (①÷⑤)	27,574,061

【職員数】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	632.0	単位:職員数	632.0	単位:職員数	632.0
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	9,987,883	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	10,768,048	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	10,602,052

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

国税局電話相談センター運営事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国税局電話相談センター運営事業が属する政策区分のうち、国税庁に係る「人にかかるコスト」の金額を、国税局電話相談センター運営事業に配賦するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

国税局電話相談センター運営事業が属する政策区分のうち、国税庁に係る「物にかかるコスト」の金額を、国税局電話相談センター運営事業に配賦するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

国税局電話相談センター運営事業が属する政策区分のうち、国税庁に係る「庁舎等（減価償却費）」の金額を、国税局電話相談センター運営事業に配賦するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

4. 事業コスト

国税局電話相談センター運営事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

国税局電話相談センター運営事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上するものですが、該当はありません。

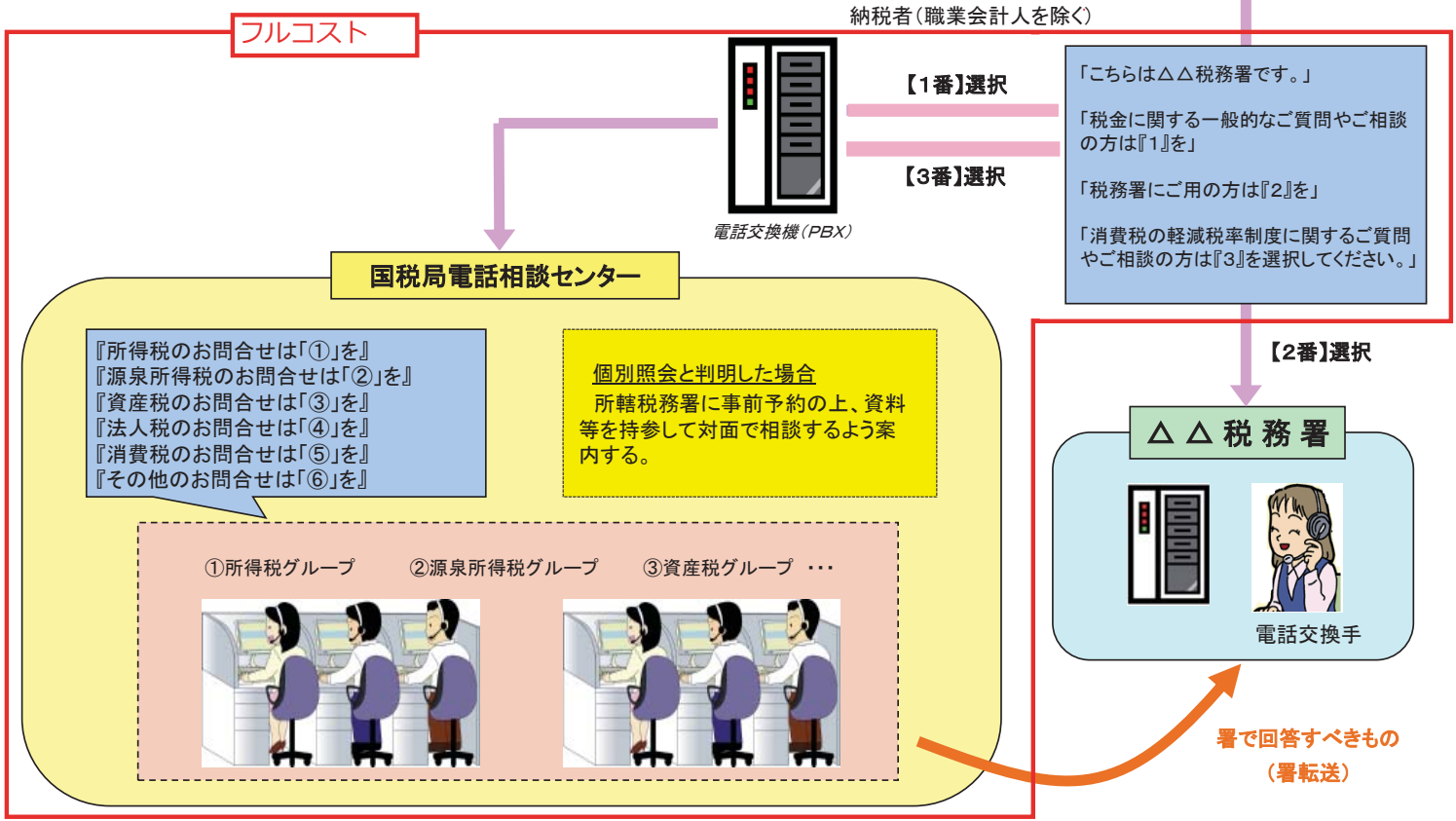
特記事項

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」は、政策別コスト情報から国税局電話相談センター運営に係る経費を機械的に按分計算したものであり、国税庁全体のコストの性質が反映されたものです。

国税局電話相談センター運営事業についての問い合わせ先

財務省大臣官房会計課 電話番号 03-3581-4111（内線2125）

国税局電話相談センター運営事業にかかるフルコストの概要



政策:5 貿易の秩序維持と健全な発展

輸出入通関業務

○業務の概要

貨物を外国へ輸出又は外国から輸入するときは、通関手続(税関に輸出申告又は輸入申告をしてその許可を受けること)が必要です。その際、税関では、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)(注1)及び通関情報総合判定システム(CIS)(注2)等のシステムを活用し、限られた人員の中で、①適正な税の課税・徴収、②国民の安全・安心の確保、③利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図ることとしています。

- (注1)輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)とは、輸出入等関連業務(税関手続、入国管理手続、食品衛生手続等の官業務及び輸送、保管等の輸出入に関連する民間業務)を電子的に処理するシステム。
 (注2)通関情報総合判定システム(CIS)とは、輸出入申告実績、法人情報、審査・検査結果、要注意者情報等の通関情報総合判定に不可欠な各種情報をNACCSからのデータ移行又は税関職員の情報入力により蓄積し、税関の各部門のニーズに応じて様々な角度から集計・分析することを主要な機能としたシステム。

(参考)16.2%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

18,532 百万円

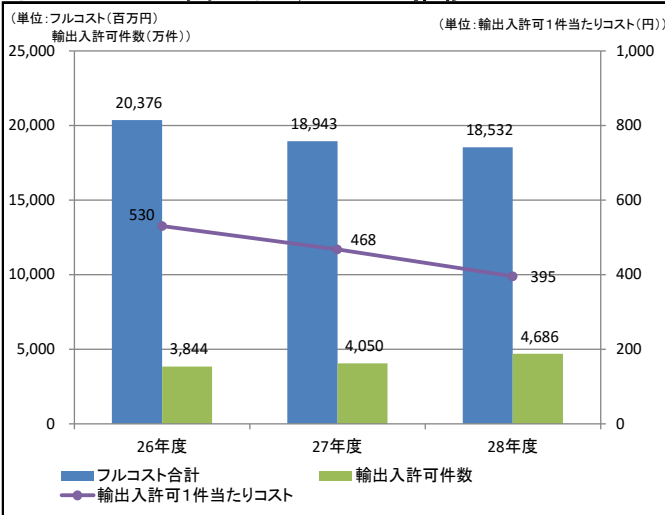
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

輸出入通関業務で対応した輸出入許可件数当たりコスト	395 円
国民1人当たりコスト	146 円
1日当たりコスト	50,772,233 円
職員1人当たりコスト	14,039,292 円

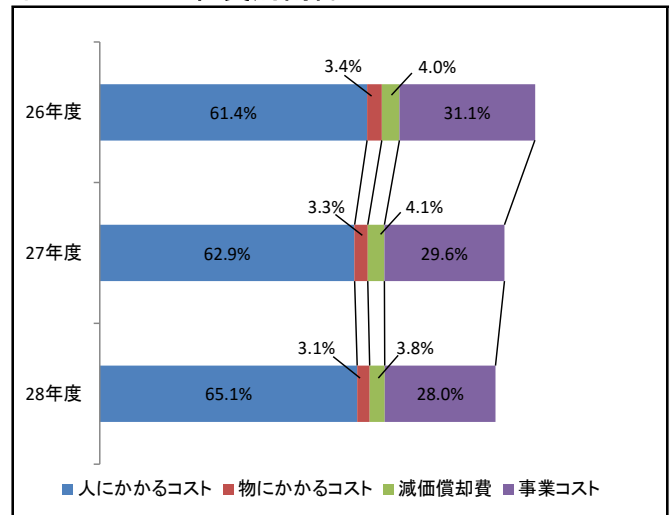
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

税関業務では、輸出入業務に係る通関審査や空港等における検査といった職員による業務が多いため、税関全体のフルコストは「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。なお、輸出入通関業務においても貿易円滑のための輸出入貨物の迅速通関の処理を行うためなど職員による業務が多いため、同様の特徴があります。

輸出入通関業務の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が65.1%、「物にかかるコスト」が3.1%、「庁舎等(減価償却費)」が3.8%、NACCSの使用料を中心としたシステム関係経費の「事業コスト」が28.0%となっています。

28年度においては、システムに係る事業コストが減少していることから、フルコストも減少しています。

この主な要因は、27年度においてハードウェアを更新したことに伴い経費が別途発生したものが、28年度においては、発生しなかったことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

28年度においては、27年度に比べて、システム関係経費の「事業コスト」が減少したことに伴い、輸出入通関業務のフルコストが減少した一方で、輸出入許可件数は増加していることから、輸出入許可件数1件当たりコストは減少(27年度:468円 → 28年度:395円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数: 1,392人)			12,513			人にかかるコスト(人員数: 1,365人)			11,924			人にかかるコスト(人員数: 1,320人)			12,057		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	10,962	87.6%	人件費	10,770	90.3%	人件費	10,490	87.0%	人件費	10,490	87.0%	人件費	10,490	87.0%			
退職給付引当金繰入額	844	6.7%	賞与引当金繰入額	713	6.0%	退職給付引当金繰入額	853	7.1%	退職給付引当金繰入額	853	7.1%	退職給付引当金繰入額	853	7.1%			
賞与引当金繰入額	707	5.7%	退職給付引当金繰入額	441	3.7%	賞与引当金繰入額	714	5.9%	賞与引当金繰入額	714	5.9%	賞与引当金繰入額	714	5.9%			
II ①物にかかるコスト			696			①物にかかるコスト			617			①物にかかるコスト			575		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	456	65.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	402	65.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	386	67.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	386	67.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	386	67.1%			
減価償却費 (主な内容:雑機器、試験及び測定機器、車両及び軌条)	207	29.7%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	164	26.6%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	158	27.5%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	158	27.5%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	158	27.5%			
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	16	2.3%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	15	2.4%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	14	2.4%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	14	2.4%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	14	2.4%			
その他	17	2.4%	その他	36	5.9%	その他	17	3.0%	その他	17	3.0%	その他	17	3.0%			
②庁舎等(減価償却費)			823			②庁舎等(減価償却費)			785			②庁舎等(減価償却費)			707		
III 事業コスト			6,345			事業コスト			5,616			事業コスト			5,193		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
通関電子情報処理組織使用料	3,835	60.4%	通関電子情報処理組織使用料	3,691	65.7%	通関電子情報処理組織使用料	3,507	67.5%	通関電子情報処理組織使用料	3,507	67.5%	通関電子情報処理組織使用料	3,507	67.5%			
雑役務費 (主な内容:ソフトウェア保守費、ハードウェア更新経費)	1,111	17.5%	借料及び損料 (主な内容:ハードウェア)	778	13.9%	借料及び損料 (主な内容:ハードウェア)	769	14.8%	借料及び損料 (主な内容:ハードウェア)	769	14.8%	借料及び損料 (主な内容:ハードウェア)	769	14.8%			
借料及び損料 (主な内容:ハードウェア)	773	12.2%	雑役務費 (主な内容:ソフトウェア保守費、ハードウェア更新経費)	712	12.7%	雑役務費 (主な内容:ソフトウェア保守費)	526	10.1%	雑役務費 (主な内容:ソフトウェア保守費)	526	10.1%	雑役務費 (主な内容:ソフトウェア保守費)	526	10.1%			
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	458	7.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	280	5.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	234	4.5%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	234	4.5%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	234	4.5%			
その他	168	2.6%	その他	155	2.8%	その他	157	3.0%	その他	157	3.0%	その他	157	3.0%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本業務に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	20,376	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	18,943	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	18,532
-------------------------------------	---------------	-----------------------------------	---------------	-----------------------------------	---------------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【輸出入許可件数】

(単位:万件、円)

③ 単位:輸出入許可件数	3,844	単位:輸出入許可件数	4,050	単位:輸出入許可件数	4,686
輸出入許可1件当たりコスト (①÷③)	530	輸出入許可1件当たりコスト (①÷③)	468	輸出入許可1件当たりコスト (①÷③)	395

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	160	国民1人当たりコスト (①÷④)	149	国民1人当たりコスト (①÷④)	146

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	55,825,728	1日当たりコスト (①÷⑤)	51,756,731	1日当たりコスト (①÷⑤)	50,772,233

【職員数】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	1,392.0	単位:職員数	1,365.0	単位:職員数	1,320.0
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	14,638,212	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	13,877,629	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	14,039,292

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

輸出入通関業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

輸出入通関業務が属する政策区分のうち、輸出入通関業務に係る「人にかかるコスト」の算定にあたっては、その業務に従事していると整理できる職員数によって算定しております。

2. 物にかかるコスト

輸出入通関業務が属する政策区分のうち、輸出入通関業務に係る「物にかかるコスト」の算定にあたっては、その業務に従事していると整理できる職員数によって算定しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

輸出入通関業務が属する政策区分のうち、輸出入通関業務に係る「庁舎等（減価償却費）」の算定にあたっては、その業務に従事していると整理できる職員数によって算定しております。

4. 事業コスト

輸出入通関業務に係る事業コストの算定にあたっては、輸出入等関連業務のうち輸出入許可処理に要していると整理できるシステム経費によって算出しております。

5. 自己収入

輸出入通関業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上するものですが、該当はありません。

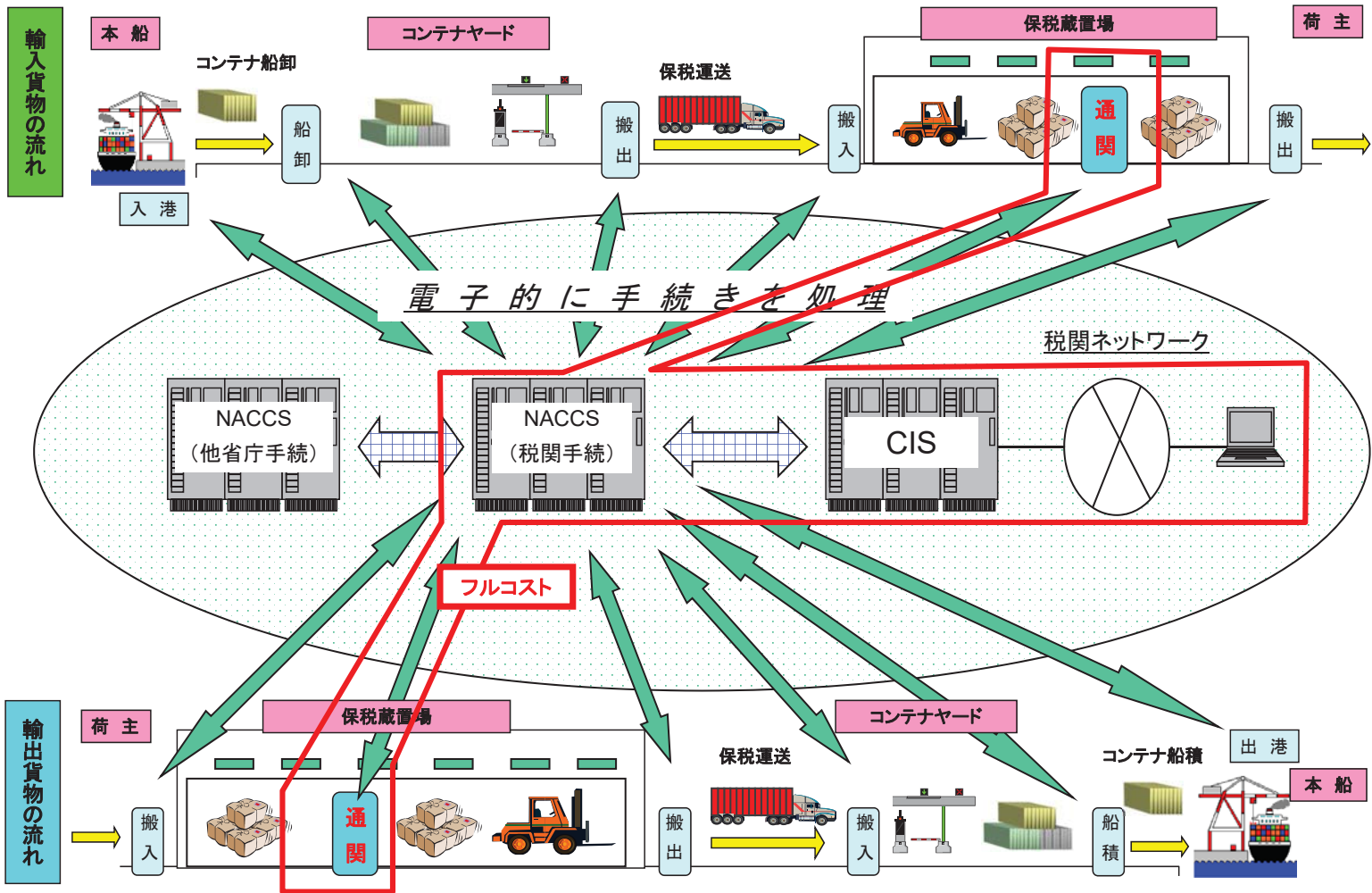
特記事項

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」は、政策別コスト情報から輸出入通関業務に係る経費を機械的に按分計算したものです。

輸出入通関業務についての問い合わせ先

財務省大臣官房会計課 電話番号 03-3581-4111（内線2125）

○ 輸出入通関業務に係るフルコスト



政策:5 貿易の秩序維持と健全な発展

通関業務

○業務の概要

海外旅行者の携帯品や別送品について通関手続が必要です。
 帰国(入国)の際、すべての旅行者は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、輸入する携帯品については一定の範囲内のものは免税になりますが、その限度を超えるものは税金を納めて輸入することになります。
 税関は、旅行者から提出された「携帯品・別送品申告書」と旅券を確認し、必要な申告手続きや携帯品等の検査を行うこととしています。

(参考)31.1%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

35,490 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

通関業務で対応した
 出入国者数当たりコスト 428 円

国民1人当たりコスト 280 円

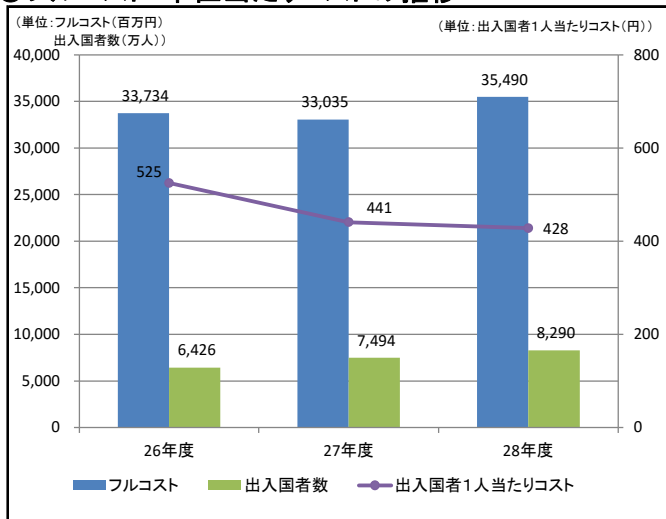
1日当たりコスト 97,234,002 円

(注1)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

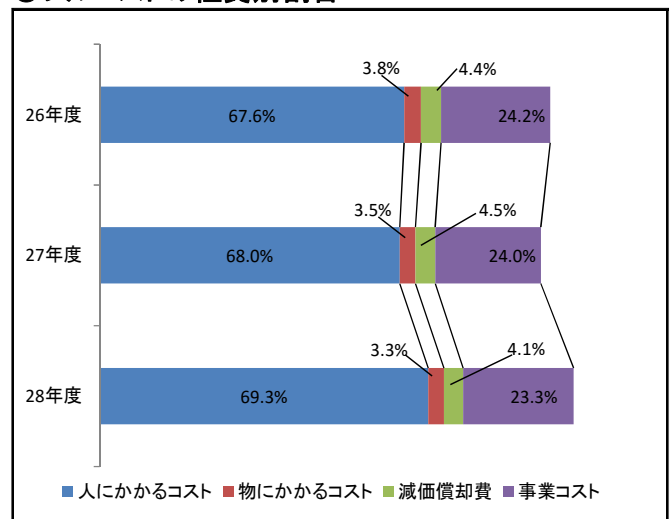
(注2)以下、「通関業務で対応した出入国者数当たりコスト」については、「出入国者1人当たりコスト」とします。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%と異なる場合があります。

1. 財務分析

税関業務では、輸出入業務に係る通関審査や空港等における検査といった職員による業務が多いため、税関全体のフルコストは「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があり、通関業務においても同様の特徴があります。

通関業務の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が69.3%、「物にかかるコスト」が3.3%、「庁舎等(減価償却費)」が4.1%、「事業コスト」が23.3%となっています。

28年度においては、人にかかるコストが増加していることから、フルコストも増加しています。
 この主な要因は、急増する出入国旅客等に対応するため、人員数が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

28年度においては、27年度に比べて、「人にかかるコスト」が増加したこと等に伴い、通関業務のフルコストが増加した一方で、出入国者数が増加していることから、出入国者1人当たりコストは減少(27年度:441円 → 28年度:428円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:-人)			22,796			人にかかるコスト(人員数:-人)			22,476			人にかかるコスト(人員数:-人)			24,607		
海外旅	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比					
	人件費	19,971	87.6%	人件費	20,302	90.3%	人件費	21,409	87.0%								
	退職給付引当金繰入額	1,537	6.7%	賞与引当金繰入額	1,345	6.0%	賞与引当金繰入額	1,457	5.9%								
	賞与引当金繰入額	1,288	5.7%	退職給付引当金繰入額	829	3.7%	退職給付引当金繰入額	1,741	7.1%								
II ①物にかかるコスト			1,268			①物にかかるコスト			1,164			①物にかかるコスト			1,174		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	830	65.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	758	65.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・光熱水料・その他)	787	67.0%									
減価償却費 (主な内容:雑機器、試験及び測定機器、車両及び軌条)	377	29.7%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	310	26.6%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	322	27.4%									
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	29	2.3%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	29	2.5%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	29	2.5%									
その他	32	2.5%	その他	67	5.8%	その他	36	3.1%									
②庁舎等(減価償却費)			1,499			②庁舎等(減価償却費)			1,481			②庁舎等(減価償却費)			1,442		
III 事業コスト			8,170			事業コスト			7,915			事業コスト			8,267		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
税関業務特別庁費 (主な費目:取締機器)	5,234	64.1%	税関業務特別庁費 (主な費目:取締機器)	4,626	58.4%	税関業務特別庁費 (主な費目:取締機器)	5,018	60.7%									
通関電子情報処理組織使用料	1,125	13.8%	通関電子情報処理組織使用料	1,575	19.9%	通関電子情報処理組織使用料	1,526	18.5%									
土地建物借料	686	8.4%	土地建物借料	683	8.6%	土地建物借料	699	8.5%									
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	376	4.6%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	307	3.9%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	298	3.6%									
その他	749	9.2%	その他	724	9.1%	その他	726	8.8%									

(注1)人員数については、「通関業務」の規模感が推測可能となり、水際取締りに支障をきたす可能性があるため非表示としています。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	33,734	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	33,035	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	35,490
-------------------------------------	--------	-----------------------------------	--------	-----------------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度			
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【出入国者数】

(単位:万人、円)

③ 単位:出入国者数	6,426	単位:出入国者数	7,494	単位:出入国者数	8,290
出入国者1人当たりコスト (①÷③)	525	出入国者1人当たりコスト (①÷③)	441	出入国者1人当たりコスト (①÷③)	428

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	265	国民1人当たりコスト (①÷④)	260	国民1人当たりコスト (①÷④)	280

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	92,420,617	1日当たりコスト (①÷⑤)	90,260,348	1日当たりコスト (①÷⑤)	97,234,002

【参考】フルコストの算定方法について

通関業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

通関業務が属する政策区分のうち、通関業務に係る「人にかかるコスト」の算定にあたっては、その業務に従事していると整理できる職員数によって算定しております。

2. 物にかかるコスト

通関業務が属する政策区分のうち、通関業務に係る「物にかかるコスト」の算定にあたっては、その業務に従事していると整理できる職員数によって算定しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

通関業務が属する政策区分のうち、通関業務に係る「庁舎等（減価償却費）」の算定にあたっては、その業務に従事していると整理できる職員数によって算定しております。

4. 事業コスト

通関業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

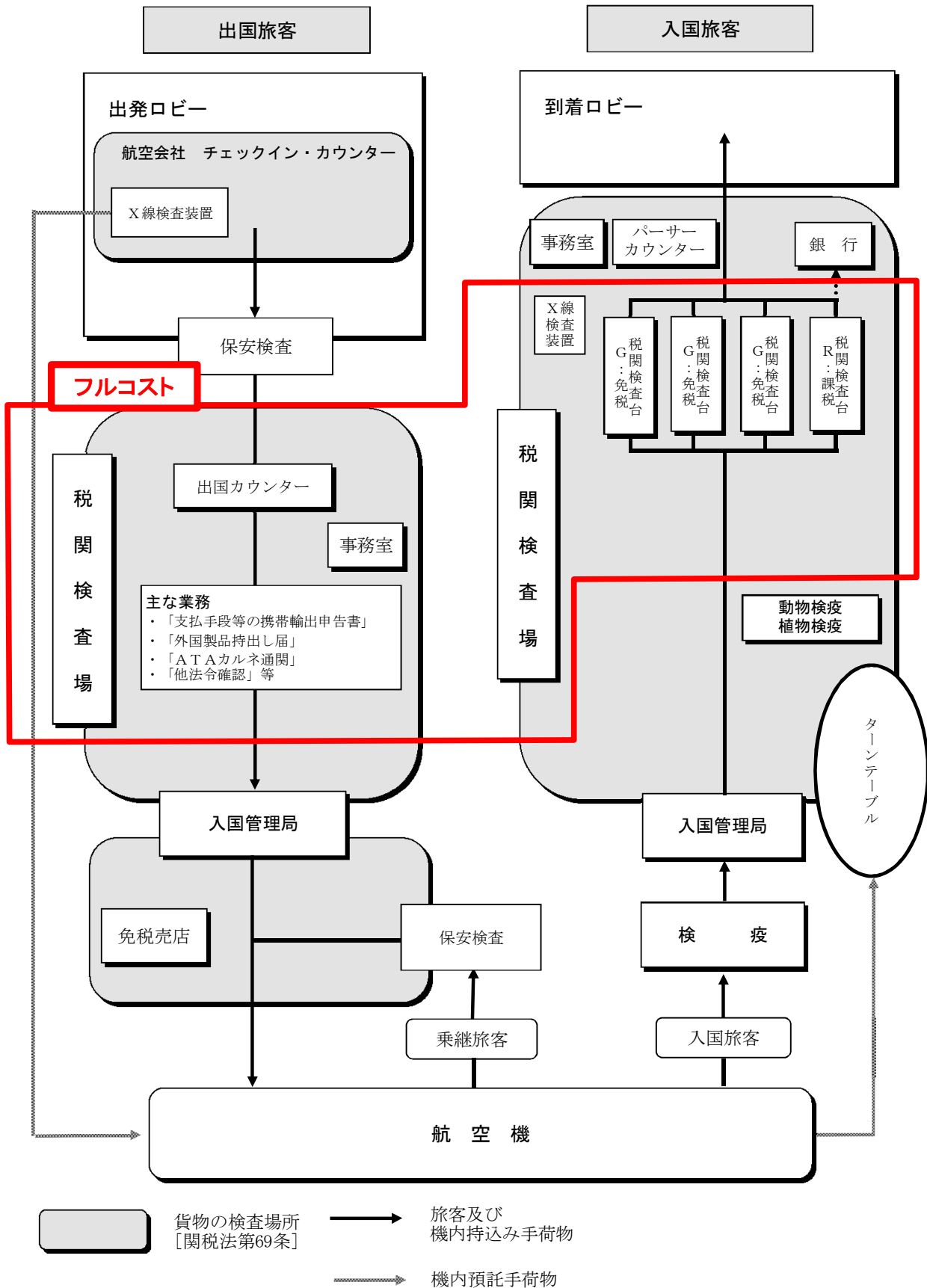
通関業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上するものですが、該当はありません。

特記事項

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」は、政策別コスト情報から通関業務に係る経費を機械的に按分計算したものです。

通関業務についての問い合わせ先
財務省大臣官房会計課 電話番号 03-3581-4111（内線2125）

空港における出入国旅客等の流れ



(注) G: グリーンチャンネル (免税検査台)
R: レッドチャンネル (課税検査台)

省庁別財務書類とは

- 省庁別財務書類とは、各省庁の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。
- 省庁別財務書類は、一般会計と特別会計を合算して作成しており、会計間の取引については、相殺消去をしています。

※合算している特別会計

- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計

(財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定)

- ・東日本大震災復興特別会計(財務省所管分)

- また、参考として、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した省庁別連結財務書類も作成しています。

※省庁別連結財務書類については、P29をご参照ください。

平成28年度 省庁別財務書類の概要

- 平成28年度末における資産合計は359.5兆円、負債合計は1,096.1兆円であり、資産と負債の差額である「資産・負債差額」は▲736.7兆円となっています。
- 前年度末に比べ、資産が4.7兆円減少し、負債が24.4兆円増加した結果、資産・負債差額は、29.0兆円悪化しました。
- また、平成28年度の業務費用合計は9.6兆円となっており、前年度(11.2兆円)に比べ1.6兆円減少しています。

貸借対照表

(単位:兆円)

	前年度末	28年度末		前年度末	28年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	72.7	74.9	政府短期証券	85.1	83.4
有価証券	124.3	119.3	公債	914.4	941.4
貸付金	124.2	123.1	預託金	29.9	30.7
有形固定資産	6.5	6.6	その他	42.4	40.7
出資金	27.4	26.9	負債合計	1,071.8	1,096.1
その他	9.1	8.8	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	▲ 707.6	▲ 736.7
資産合計	364.1	359.5	負債及び資産・負債差額合計	364.1	359.5

業務費用計算書

(単位:兆円)

	前年度	28年度
支払利息	9.2	8.3
人件費	0.7	0.7
その他	1.3	0.7
合計	11.2	9.6

ストックの状況（貸借対照表）

資 産 359.5兆円(対前年度末比▲4.7兆円)

➤ 現金・預金 74.9兆円(対前年度末比+2.1兆円)

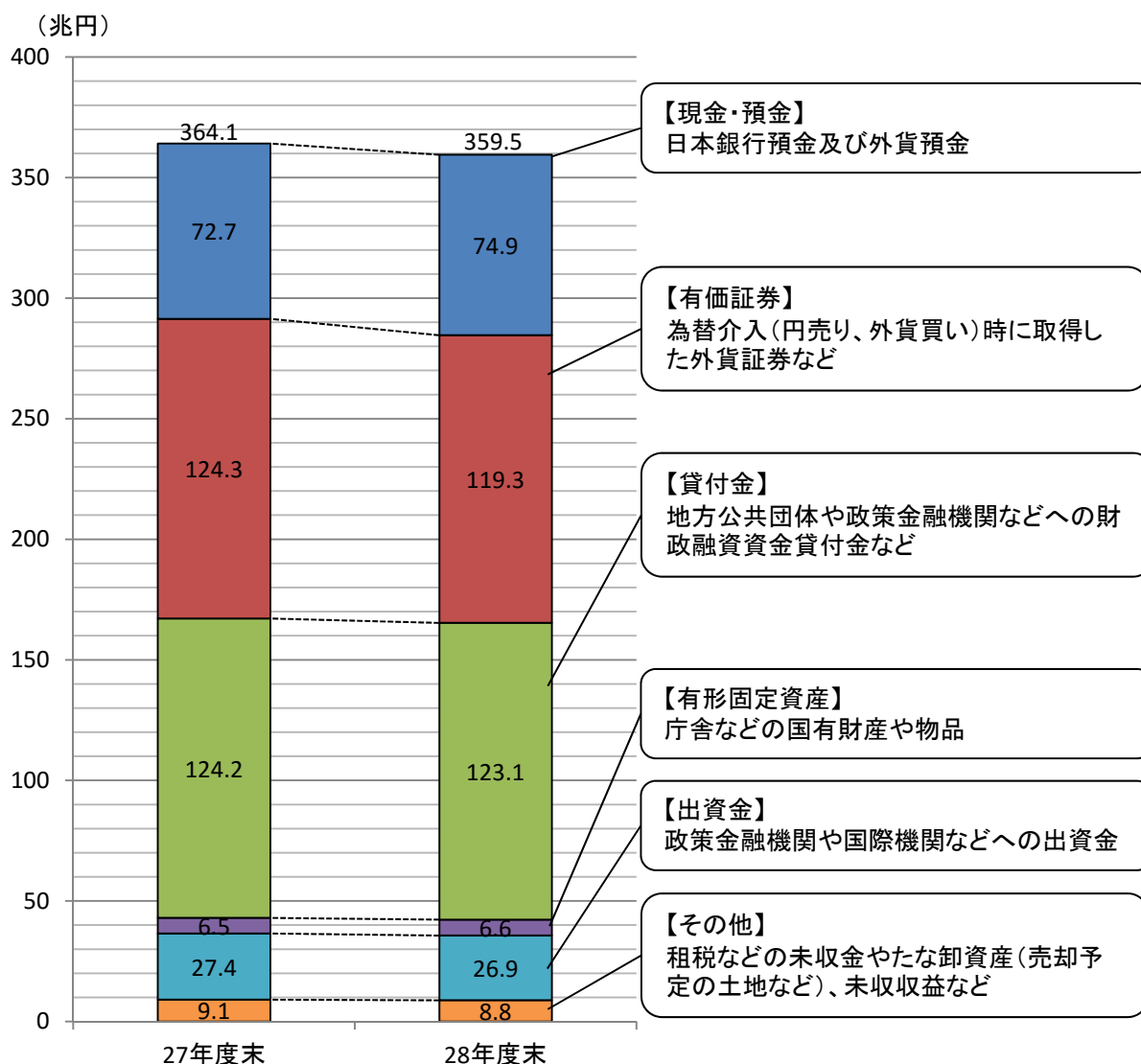
マイナス金利の影響により引き続き日銀への貸付(日銀現先)を行っていない中、翌年度の国債の償還のために発行する前倒債の発行額が前年度よりも増加したことなどにより、前年度末に比べ2.1兆円増加し74.9兆円となりました。

➤ 有価証券 119.3兆円(対前年度末比▲5.0兆円)

為替介入(円売り、外貨買い)時に取得した外貨証券が、円高の進行による為替換算差損等により減少したことなどにより、前年度末に比べ5.0兆円減少し119.3兆円となりました。

➤ 貸付金 123.1兆円(対前年度末比▲1.1兆円)

地方公共団体等向けの財政融資資金貸付が減少したことなどにより、前年度末に比べ1.1兆円減少し123.1兆円となりました。



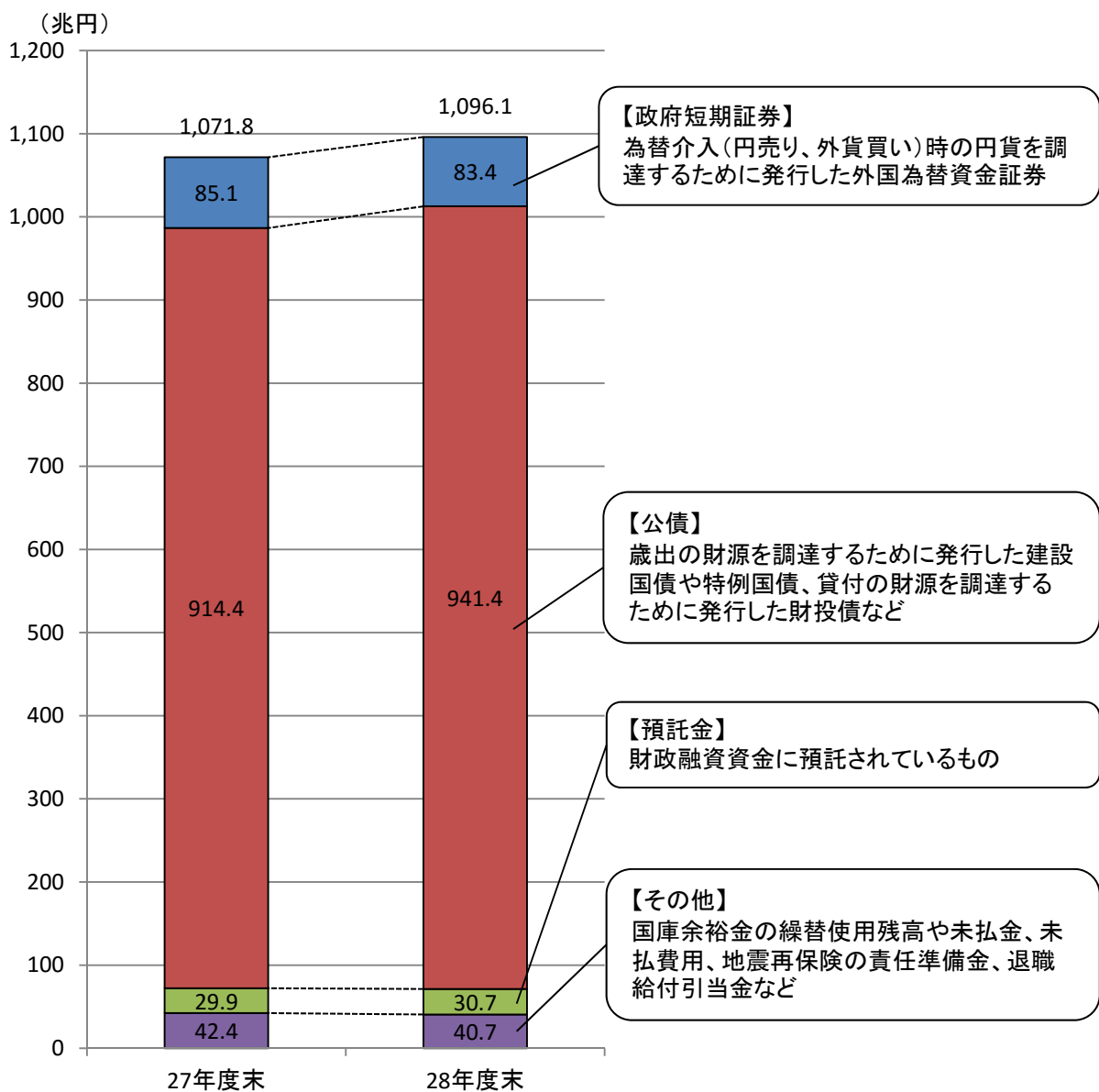
負債 1,096.1兆円(対前年度末比+24.4兆円)

➤ 政府短期証券 83.4兆円(対前年度末比▲1.7兆円)

外国為替資金証券が、前年度末に比べ1.7兆円減少し83.4兆円となりました。

➤ 公債 941.4兆円(対前年度末比+26.9兆円)

建設国債が前年度末に比べ3.7兆円増加し273.3兆円、特例国債が前年度末に比べ24.2兆円増加し532.3兆円となりました。また、財投債が前年度末に比べ0.1兆円増加し96.3兆円となりました。

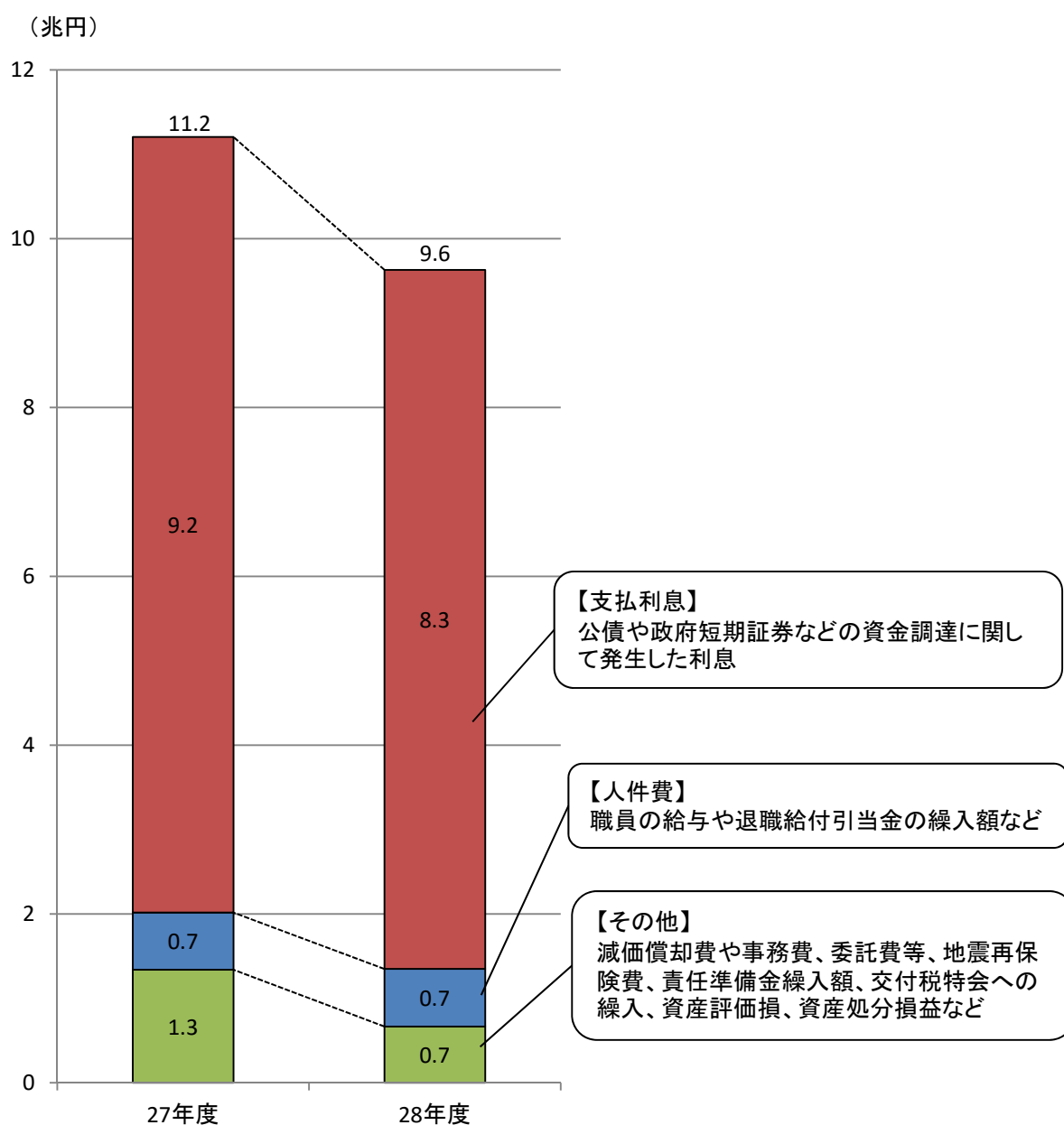


フローの状況（業務費用計算書）

費用 9.6兆円(対前年度比▲1.6兆円)

➤ 支払利息 8.3兆円(対前年度比▲0.9兆円)

公債等の債務残高は増加していますが、平均金利の低下が続いていることなどにより、前年度に比べ0.9兆円減少し8.3兆円となりました。



(参考)省庁別連結財務書類について

省庁別財務書類に財務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人の財務諸表を連結した省庁別連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表

(単位:兆円)

	前年度末	28年度末		前年度末	28年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	75.7	77.9	政府短期証券	85.1	83.4
有価証券	126.8	121.6	公債	912.9	939.8
貸付金	135.7	134.8	預託金	27.9	27.6
有形固定資産	7.3	7.4	その他	56.8	55.5
出資金	18.7	17.7	負債合計	1,082.6	1,106.3
その他	11.9	11.5	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	▲ 706.4	▲ 735.3
資産合計	376.1	371.0	負債及び資産・負債差額合計	376.1	371.0

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

	前年度	28年度
支払利息	9.3	8.4
人件費	0.8	0.8
その他	1.6	1.1
合計	11.7	10.4

連結対象法人の範囲と会計処理について

省庁別連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※ 平成28年度省庁別連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 3法人

- ・酒類総合研究所
- ・造幣局
- ・国立印刷局

○特殊会社 4法人

- ・株式会社日本政策金融公庫
(国民一般向け業務勘定)
(信用保険等業務勘定)
(危機対応円滑化業務勘定)
- ・株式会社国際協力銀行
- ・株式会社日本政策投資銀行
- ・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

合計 7法人

ストックの状況（連結貸借対照表）

資 産 371.0兆円(対前年度末比▲5.2兆円)

➤ 現金・預金 77.9兆円(対前年度末比+2.2兆円)

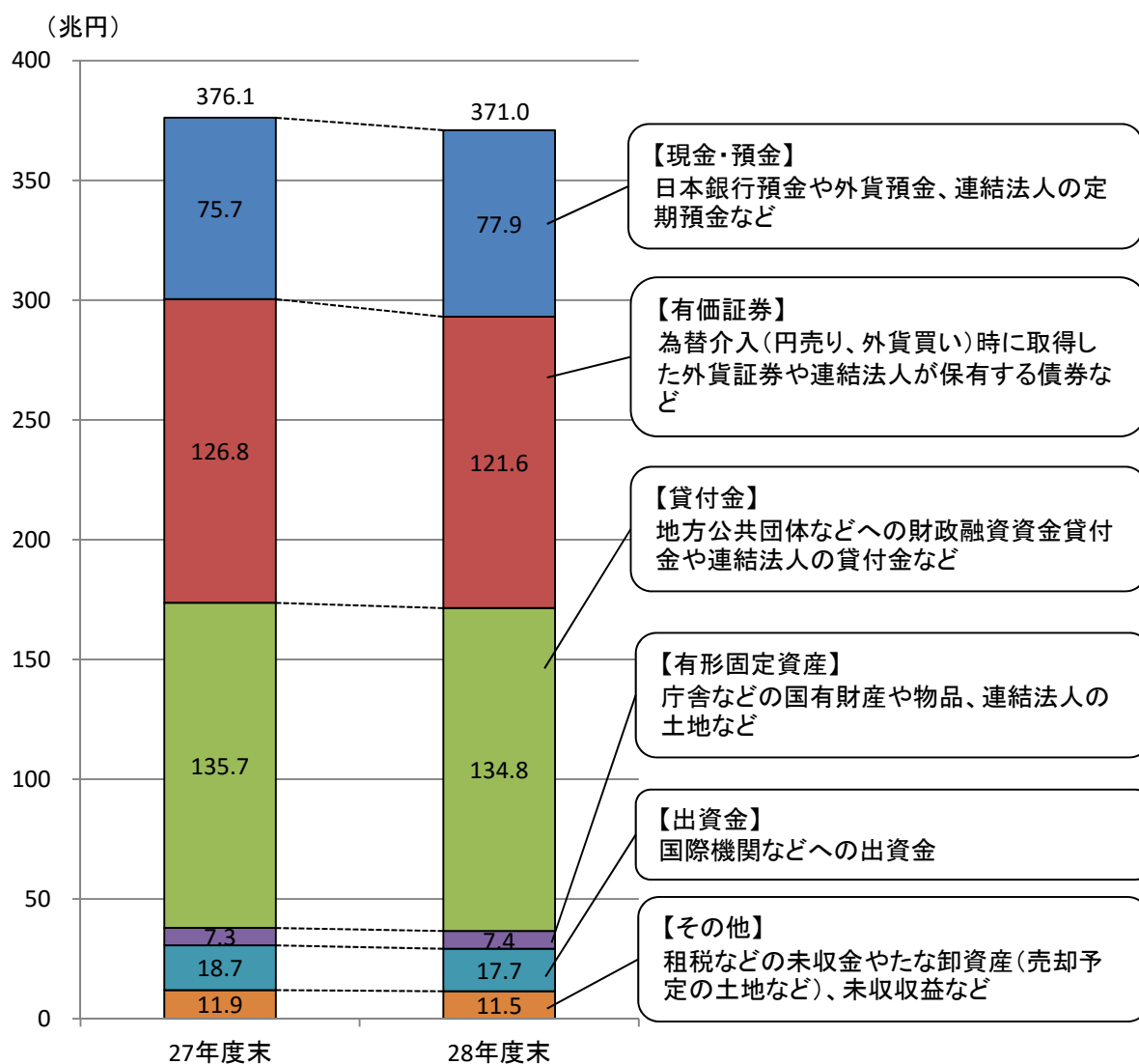
マイナス金利の影響により引き続き日銀への貸付(日銀現先)を行っていない中、翌年度の国債の償還のために発行する前倒債の発行額が前年度よりも増加したことなどにより、前年度末に比べ2.2兆円増加し77.9兆円となりました。

➤ 有価証券 121.6兆円(対前年度末比▲5.2兆円)

為替介入(円売り、外貨買い)時に取得した外貨証券が、円高の進行による為替換算差損等により減少したことなどにより、前年度末に比べ5.2兆円減少し121.6兆円となりました。

➤ 貸付金 134.8兆円(対前年度末比▲0.9兆円)

地方公共団体等向けの財政融資資金貸付が減少したことなどにより、前年度末に比べ0.9兆円減少し134.8兆円となりました。



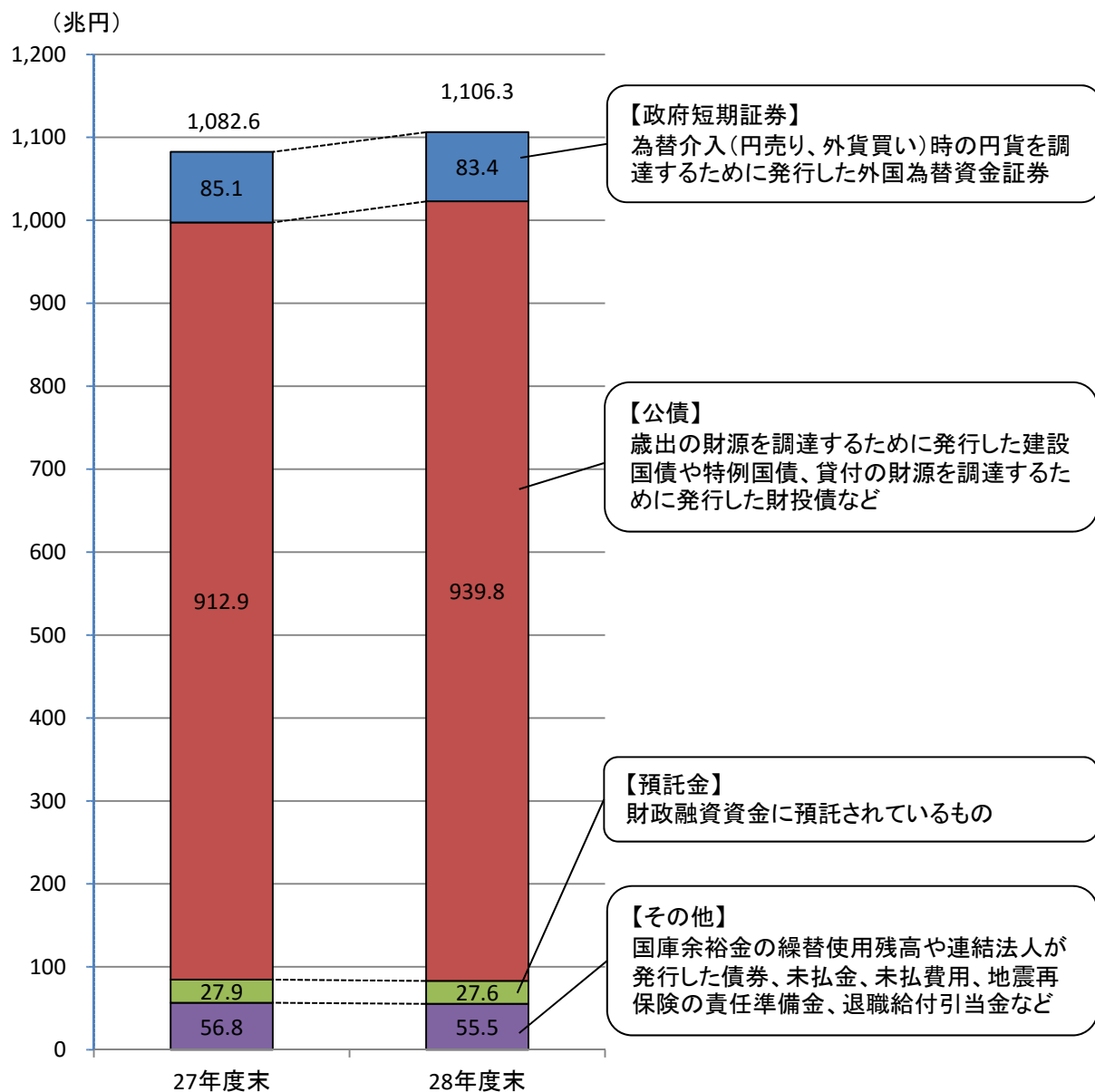
負債 1,106.3兆円(対前年度末比+23.7兆円)

➤ 政府短期証券 83.4兆円(対前年度末比▲1.7兆円)

外国為替資金証券が、前年度末に比べ1.7兆円減少し83.4兆円となりました。

➤ 公債 939.8兆円(対前年度末比+27.0兆円)

建設国債が前年度末に比べ3.7兆円増加し273.3兆円、特例国債が前年度末に比べ24.2兆円増加し532.3兆円となりました。また、財投債が前年度末に比べ0.1兆円増加し96.3兆円となりました。



フローの状況（連結業務費用計算書）

費用 10.4兆円（対前年度比▲1.3兆円）

➤ 支払利息 8.4兆円（対前年度比▲0.9兆円）

公債等の債務残高は増加していますが、平均金利の低下が続いていることなどにより、前年度に比べ0.9兆円減少し8.4兆円となりました。

